



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 静夫
(氏名) 石井 孝雅
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4113
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,723	10.0	1,181	0.3	1,237	△2.8	728	4.7
23年3月期	25,199	△12.9	1,178	△19.5	1,273	△34.4	695	△23.4

(注) 包括利益 24年3月期 980百万円 (△3.7%) 23年3月期 1,018百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.81	—	3.4	3.4	4.3
23年3月期	26.31	—	3.3	3.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,807	22,233	60.1	834.21
23年3月期	35,025	21,400	60.8	813.75

(参考) 自己資本 24年3月期 22,105百万円 23年3月期 21,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	216	△628	△265	4,931
23年3月期	1,134	△909	△956	5,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.50	10.50	278	39.9	1.3
24年3月期	—	—	—	10.50	10.50	281	37.8	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、本日公表の「業績予想と実績との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	9.0	700	72.4	800	40.2	450	30.9	16.98
通期	30,000	8.2	1,600	35.4	1,800	45.5	1,000	37.3	37.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	29,347,500 株	23年3月期	29,347,500 株
24年3月期	2,849,195 株	23年3月期	3,188,499 株
24年3月期	26,180,603 株	23年3月期	26,435,703 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,712	11.5	898	△9.1	1,374	5.6	875	9.9
23年3月期	23,067	△13.7	987	△16.3	1,301	△14.1	796	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.00	—
23年3月期	29.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	30,510		18,151		59.5		675.97	
23年3月期	29,399		17,369		59.1		655.31	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,151百万円 23年3月期 17,369百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	8.9	700	15.5	400	2.1	14.90
通期	28,000	8.9	1,600	16.4	900	2.8	33.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
6. その他	47
(1) 生産、受注及び販売の状況	47
(2) 役員の変動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災、福島第一原発事故の影響のほか、欧州債務危機、タイの洪水被害、世界経済の低迷や円高・株安など厳しい状況で推移しました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の建設投資が総じて低調に推移し、長引くデフレ基調も変わらず厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画『NHC-2 (two) 計画』に掲げた目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ17.1%増加の278億49百万円、売上高は前連結会計年度と比べ10.0%増加の277億23百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の高止まりや工事単価の下落等により営業利益が前連結会計年度と比べ0.3%増加の11億81百万円となり、経常利益は持分法による投資利益が減少したこともあって前連結会計年度と比べ2.8%減少の12億37百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ4.7%増加の7億28百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、パイル製品の需要が回復に転じたことにより生産・出荷ともに増加し、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ14.9%増加の194億45百万円、売上高は前連結会計年度と比べ13.9%増加の186億11百万円、セグメント利益（営業利益）は1億52百万円となり、いずれも前連結会計年度を上回りました。総売上高構成比は67.1%であります。

②工事業

工事業は、下水道関連工事が減少しましたが、杭打ち工事が寄与したことによって当連結会計年度の受注高が前連結会計年度と比べ23.0%増加の81億49百万円、売上高は前連結会計年度と比べ6.3%増加の74億87百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ1.5%減少の5億21百万円となりました。総売上高構成比は27.0%であります。

③不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が堅調に推移したことから当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ1.9%増加の11億73百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、賃貸物件の大規模修繕の実施等によって前連結会計年度と比べ21.2%減少の4億64百万円となりました。総売上高構成比は4.2%であります。

④その他

その他につきましては、環境関連機器販売が堅調に推移しましたが、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高が前連結会計年度と比べ31.8%減少の4億51百万円、セグメント利益（営業利益）も前連結会計年度と比べ76.6%減少の42百万円となりました。総売上高構成比は1.7%であります。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、景気の回復基調が遅れることが懸念され、円高やデフレの更なる長期化等先行きが極めて不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社グループは新中期経営計画『All Japan-90』を策定し、①成長戦略、②競争力向上戦略、③経営基盤強化戦略に基づいて持続的成長の確保に向けて積極的に取り組んでまいります。

平成25年3月期の業績につきましては、売上高が当連結会計年度と比べ8.2%増加の300億円、営業利益が当連結会計年度と比べ35.4%増加の16億円、経常利益が当連結会計年度と比べ45.5%増加の18億円、当期純利益が当連結会計年度と比べ37.3%増加の10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億82百万円増加し、368億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ15億52百万円増加し、189億31百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億72百万円増加したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ2億29百万円増加し、178億75百万円となりました。これは、投資有価証券が3億33百万円増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ9億49百万円増加し、145億74百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ10億74百万円増加し、112億20百万円となりました。これは、短期借入金が1億63百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が7億6百万円、前受金が5億55百万円、それぞれ増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、33億53百万円となりました。これは、退職給付引当金が55百万円増加した一方、繰延税金負債が1億77百万円減少したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ8億33百万円増加し、222億33百万円となりました。これは利益剰余金が4億49百万円、その他有価証券評価差額金が1億27百万円、為替換算調整勘定が1億9百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6億77百万円減少し、49億31百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、2億16百万円となりました。これは、売上債権の増加20億60百万円、法人税等の支払い5億55百万円、前渡金の増加4億29百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益12億39百万円、仕入債務の増加7億57百万円、減価償却費6億6百万円、前受金の増加5億57百万円、利息及び配当金の受取り2億48百万円等による資金増加があったこと等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、6億28百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出3億45百万円、固定資産の取得による支出2億77百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、2億65百万円となりました。これは、配当金の支払い2億78百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	51.3%	52.4%	59.9%	60.8%	60.1%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	18.8%	24.6%	28.8%	26.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2年	1.1年	0.8年	1.4年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	34.8倍	47.3倍	56.8倍	39.2倍	7.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

また、内部留保した資金は、新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資の原資の一部とし、長期的な視点による投資効率を考慮して活用してまいります。

当期につきましては、1株当たり10円50銭の配当を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり10円50銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①建設投資縮小と競争の激化

当社グループの業績は、今後も続く国及び地方公共団体による公共事業への歳出抑制、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業のコンクリート製品の需要は低落傾向が続くものと見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面するものと思われ、当社グループの業績ならびに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

③海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

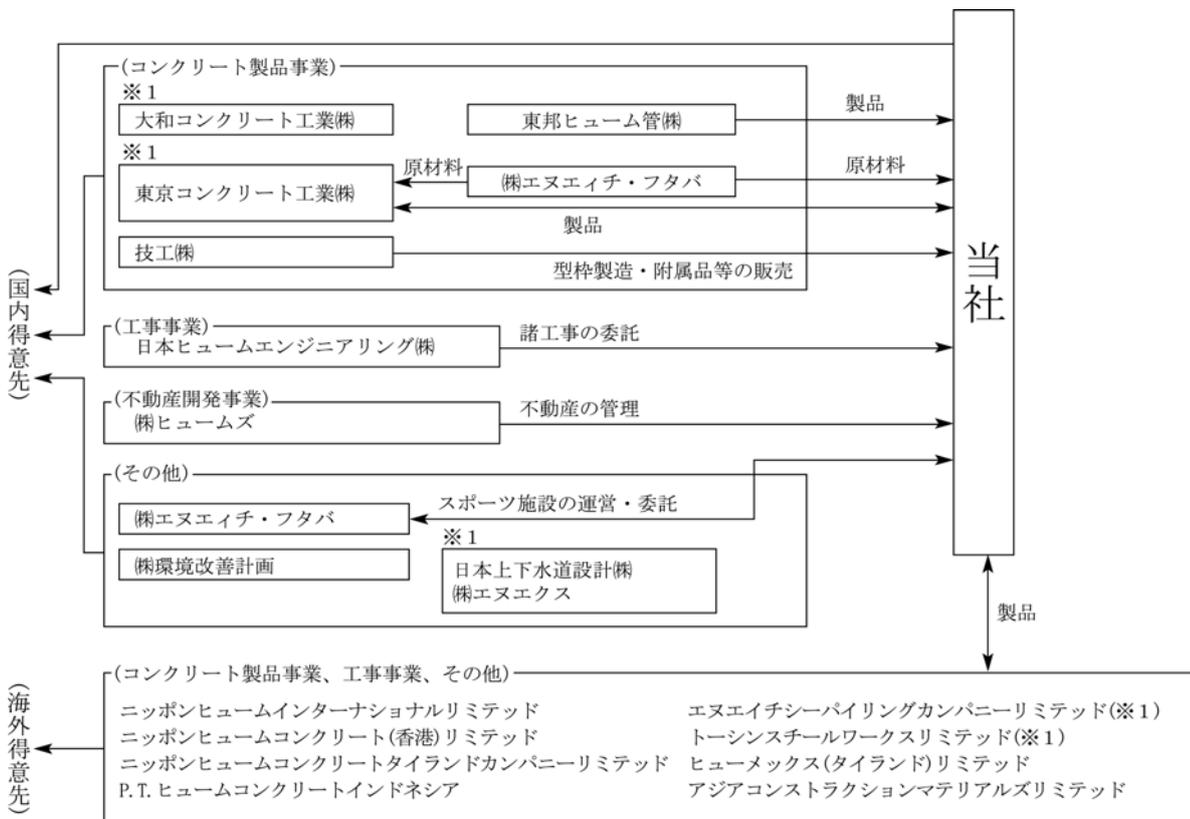
当社のグループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社 6 社及び持分法を適用しない関連会社 1 社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 〈主な関係会社〉 東邦ヒューム管㈱、㈱エヌエイチ・フタバ、技工㈱、東京コンクリート工業㈱、大和コンクリート工業㈱
(工 事 事 業) 諸工場の請負	諸工場の請負を行っております。 〈主な関係会社〉 日本ヒュームエンジニアリング㈱
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 〈主な関係会社〉 ㈱ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設の運営並びにレンタル事業等を行っております。 〈主な関係会社〉 ㈱エヌエイチ・フタバ、㈱環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たに策定した新中期経営計画『A11 Japan-90』の基本戦略に「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の回復基調が遅れることが懸念され、円高やデフレの更なる長期化など先行き極めて不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指すことを基本とする第130期（平成24年度）を初年度とする3カ年の新中期経営計画『A11 Japan-90』を策定し、以下に掲げる基本戦略に基づいて持続的成長の確保に向けて積極的に取り組んでまいります。

①成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大（規模の追求）」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組めます。

②競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応などに取り組めます。

③経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い商品や技術、環境への対応などによって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,657,841	4,981,454
受取手形及び売掛金	9,394,185	10,966,500
商品及び製品	1,652,912	1,643,612
原材料及び貯蔵品	343,437	529,031
前渡金	103,764	528,239
繰延税金資産	87,412	90,832
その他	191,687	212,755
貸倒引当金	△52,389	△20,608
流動資産合計	17,378,852	18,931,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,252,359	11,272,866
減価償却累計額	△7,605,193	△7,821,589
建物及び構築物 (純額)	3,647,166	3,451,277
機械装置及び運搬具	12,928,789	12,860,734
減価償却累計額	△12,011,517	△12,161,482
機械装置及び運搬具 (純額)	917,271	699,252
土地	3,607,374	3,593,273
建設仮勘定	7,811	973
その他	645,320	660,055
減価償却累計額	△588,475	△614,479
その他 (純額)	56,845	45,575
有形固定資産合計	8,236,469	7,790,351
無形固定資産		
その他	97,988	104,276
無形固定資産合計	97,988	104,276
投資その他の資産		
投資有価証券	8,803,761	9,137,725
長期未収入金	—	477,032
繰延税金資産	9,900	6,079
その他	564,717	565,295
貸倒引当金	△66,455	△204,963
投資その他の資産合計	9,311,924	9,981,170
固定資産合計	17,646,383	17,875,797
資産合計	35,025,235	36,807,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,348,437	8,054,513
短期借入金	1,603,363	1,439,866
未払法人税等	290,434	378,443
繰延税金負債	1,368	1,627
前受金	266,590	822,156
賞与引当金	147,508	150,803
その他	487,825	372,764
流動負債合計	10,145,528	11,220,173
固定負債		
繰延税金負債	1,083,136	905,446
退職給付引当金	1,622,025	1,677,802
役員退職慰労引当金	132,297	129,987
環境対策引当金	24,797	24,797
長期預り敷金保証金	617,088	615,877
固定負債合計	3,479,345	3,353,911
負債合計	13,624,874	14,574,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,703,406	4,749,080
利益剰余金	11,038,296	11,488,144
自己株式	△796,701	△711,135
株主資本合計	20,196,400	20,777,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,458	429,938
為替換算調整勘定	787,995	897,660
その他の包括利益累計額合計	1,090,454	1,327,599
少数株主持分	113,505	128,441
純資産合計	21,400,361	22,233,529
負債純資産合計	35,025,235	36,807,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,199,049	27,723,486
売上原価	20,417,286	22,958,999
売上総利益	4,781,762	4,764,486
販売費及び一般管理費	3,603,753	3,582,735
営業利益	1,178,009	1,181,751
営業外収益		
受取利息	4,959	296
受取配当金	61,541	91,486
持分法による投資利益	226,745	49,658
受取技術料	60,362	64,803
その他	108,341	97,724
営業外収益合計	461,951	303,970
営業外費用		
支払利息	28,957	28,974
為替差損	281,496	166,436
その他	56,284	53,075
営業外費用合計	366,738	248,487
経常利益	1,273,221	1,237,234
特別利益		
固定資産売却益	217	—
持分変動利益	18,562	—
受取保険金	—	10,748
貸倒引当金戻入額	22,832	—
その他	2,323	504
特別利益合計	43,934	11,252
特別損失		
固定資産売却損	5,551	—
固定資産除却損	13,164	1,431
減損損失	—	4,355
環境対策引当金繰入額	24,797	—
特別弔慰金	1,200	3,500
その他	3,227	—
特別損失合計	47,940	9,286
税金等調整前当期純利益	1,269,216	1,239,200
法人税、住民税及び事業税	578,944	643,022
法人税等調整額	△31,742	△146,927
法人税等合計	547,201	496,094
少数株主損益調整前当期純利益	722,014	743,105
少数株主利益	26,413	14,944
当期純利益	695,600	728,161

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	722,014	743,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,300	51,316
為替換算調整勘定	208,601	109,665
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,690	76,162
その他の包括利益合計	296,212	237,144
包括利益	1,018,226	980,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,812	965,306
少数株主に係る包括利益	26,413	14,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
当期首残高	4,685,600	4,703,406
当期変動額		
自己株式の処分	17,805	45,674
当期変動額合計	17,805	45,674
当期末残高	4,703,406	4,749,080
利益剰余金		
当期首残高	10,621,514	11,038,296
当期変動額		
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	695,600	728,161
当期変動額合計	416,781	449,847
当期末残高	11,038,296	11,488,144
自己株式		
当期首残高	△385,032	△796,701
当期変動額		
自己株式の取得	△545,444	△2,810
自己株式の処分	133,774	88,375
当期変動額合計	△411,669	85,565
当期末残高	△796,701	△711,135
株主資本合計		
当期首残高	20,173,482	20,196,400
当期変動額		
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	695,600	728,161
自己株式の取得	△545,444	△2,810
自己株式の処分	151,580	134,050
当期変動額合計	22,917	581,087
当期末残高	20,196,400	20,777,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214,847	302,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,610	127,479
当期変動額合計	87,610	127,479
当期末残高	302,458	429,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	579,394	787,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	208,601	109,664
当期変動額合計	208,601	109,664
当期末残高	787,995	897,660
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	794,242	1,090,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	296,212	237,144
当期変動額合計	296,212	237,144
当期末残高	1,090,454	1,327,599
少数株主持分		
当期首残高	83,997	113,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,507	14,935
当期変動額合計	29,507	14,935
当期末残高	113,505	128,441
純資産合計		
当期首残高	21,051,723	21,400,361
当期変動額		
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	695,600	728,161
自己株式の取得	△545,444	△2,810
自己株式の処分	151,580	134,050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	325,720	252,080
当期変動額合計	348,637	833,168
当期末残高	21,400,361	22,233,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269,216	1,239,200
減価償却費	618,266	606,218
減損損失	—	4,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,077	110,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,111	3,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64,699	55,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△450	△2,310
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	24,797	—
受取利息及び受取配当金	△66,501	△91,783
支払利息	28,957	28,974
為替差損益 (△は益)	239,637	77,697
持分法による投資損益 (△は益)	△226,745	△49,658
固定資産売却損益 (△は益)	5,333	—
固定資産除却損	13,164	1,431
リース解約損	3,132	—
子会社株式売却損益 (△は益)	94	—
持分変動損益 (△は益)	△18,562	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△526,881	△2,060,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,931	△185,748
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150,054	△23,135
前受金の増減額 (△は減少)	△10,745	557,629
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,886	△429,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,626	757,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,009	52,687
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△263,574	△97,902
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,060	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	322,944	△1,211
その他	—	△437
小計	1,263,525	553,610
利息及び配当金の受取額	204,701	248,663
利息の支払額	△31,803	△30,636
リース解約による支出	△3,132	—
法人税等の支払額	△299,012	△555,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,278	216,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,189	△1,210
固定資産の取得による支出	△416,328	△277,971
固定資産の売却による収入	9,253	—
固定資産の除却による支出	—	△150
投資有価証券の取得による支出	△565,273	△345,539
投資有価証券の売却による収入	—	604
子会社株式の売却による収入	3,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	61,420	△4,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,117	△628,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△375,745	△120,140
自己株式の取得による支出	△470,834	△1,179
自己株式の売却による収入	151,580	134,050
少数株主からの払込みによる収入	18,566	—
リース債務の返済による支出	△2,016	—
配当金の支払額	△278,431	△278,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,881	△265,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731,721	△677,598
現金及び現金同等物の期首残高	6,341,101	5,609,379
現金及び現金同等物の期末残高	5,609,379	4,931,781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管㈱

技工㈱

㈱エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング㈱

㈱ヒュームズ

㈱環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P. T. ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業㈱

日本上下水道設計㈱

㈱エヌエクス

東京コンクリート工業㈱

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

トーシンスチールワークスリミテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

- ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
- ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
- ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド
- P.T. ヒュームコンクリートインドネシア
- アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド
- ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a. 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
- b. 時価のないもの
総平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- a. 商品及び製品
月別移動平均法
- b. 未成工事支出金
個別法
- c. 原材料及び貯蔵品
月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3～60年

機械装置及び運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

①前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた295,451千円は、「前渡金」103,764千円、「その他」191,687千円として組み替えております。

②前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた754,415千円は、「前受金」266,590千円、「その他」487,825千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「スクラップ売却益」は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた46,756千円は、「その他」として組み替えております。

②前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,427千円は、「特別弔慰金」1,200千円、「その他」3,227千円として組み替えております。

③前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた9,037千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に含めておりました「前渡金の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に表示していた138,168千円は、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」150,054千円、「前渡金の増減額（△は増加）」△11,886千円として組み替えております。

2. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,344,554千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	673,514千円
計	1,291,168千円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,064千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	4,751,886千円
借入実行残高	1,439,866千円
差引額	3,312,019千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、192,566千円については貸株に提供しております。

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	264,008千円
支払手形	3,807千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	31,523千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,355,993千円
賞与引当金繰入額	79,099千円
退職給付引当金繰入額	98,115千円
貸倒引当金繰入額	110,360千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	203,021千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	19千円
機械装置及び運搬具	1,411千円
計	1,431千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	51,316千円
税効果調整前	21,213千円
税効果額	30,102千円
その他有価証券評価差額金	51,316千円

為替換算調整勘定

当期発生額	109,665千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	76,162千円
-------	----------

その他の包括利益合計	237,144千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,140	2,208,359	530,000	3,188,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得	1,900,000株
持分法適用会社取得の当社帰属分	302,534株
単元未満株式の買取りによる増加	5,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分	530,000株
--------------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,818	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,313	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,188,499	10,696	350,000	2,849,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社取得の当社帰属分 7,120株

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,313	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,951	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,981,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49,672千円
現金及び現金同等物	4,931,781千円

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,208,088千円	1,396,424千円	811,664千円
小計	2,208,088千円	1,396,424千円	811,664千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	169,084千円	225,747千円	△56,662千円
小計	169,084千円	225,747千円	△56,662千円
合計	2,377,173千円	1,622,171千円	755,002千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,478,937千円	1,691,599千円	787,338千円
小計	2,478,937千円	1,691,599千円	787,338千円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	264,990千円	276,112千円	△11,121千円
小計	264,990千円	276,112千円	△11,121千円
合計	2,743,927千円	1,967,711千円	776,216千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	△1,864,571千円	△1,928,718千円
(2) 未認識過去勤務債務	179,930千円	157,438千円
(3) 未認識数理計算上の差異	62,616千円	93,477千円
(4) 退職給付引当金	△1,622,025千円	△1,677,802千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	94,870千円	97,901千円
(2) 利息費用	36,602千円	24,097千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	22,491千円	22,491千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	59,953千円	21,890千円
(5) 退職給付費用	213,917千円	166,380千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.30%	1.30%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,043千円	51,221千円
貸倒引当金	9千円	—
税務上の繰越欠損金	—	3,201千円
未払事業税	26,589千円	30,119千円
その他	12,387千円	10,614千円
繰延税金資産小計	93,030千円	95,157千円
評価性引当額	△9千円	△1,181千円
繰延税金資産合計	93,020千円	93,975千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	△3,833千円	△3,911千円
その他	△3,143千円	△859千円
繰延税金負債合計	△6,976千円	△4,770千円
繰延税金資産の純額	86,044千円	89,205千円

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	216,010千円	139,053千円
退職給付引当金	664,854千円	608,358千円
役員退職慰労引当金	61,869千円	52,315千円
貸倒引当金	20,906千円	69,291千円
ゴルフ会員権評価損	23,674千円	20,786千円
減損損失	37,662千円	33,319千円
その他	19,227千円	21,151千円
繰延税金資産小計	1,044,204千円	944,277千円
評価性引当額	△346,240千円	△306,881千円
繰延税金資産合計	697,964千円	637,396千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,397,476千円	△1,198,799千円
保険差益圧縮積立金	△4,818千円	△4,035千円
退職給付信託株式戻入差額	△59,356千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△309,548千円	△279,446千円
その他	—	△2,363千円
繰延税金負債合計	△1,771,200千円	△1,536,763千円
繰延税金負債の純額	△1,073,235千円	△899,366千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	—
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.6%	—
受取配当金等の益金不算入額	△5.4%	—
法人税額の特別控除	△1.4%	—
住民税均等割額	2.7%	—
連結子会社との税率差異	4.6%	—
持分法による投資利益	△2.9%	—
評価性引当額等による影響額	2.9%	—
その他	△1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.1%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が118,171千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が79,359千円、その他有価証券評価差額金が38,811千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,338,528	7,046,564	1,151,984	24,537,078	661,970	25,199,049	—	25,199,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,894	—	30,564	39,459	2,963	42,422	△42,422	—
計	16,347,423	7,046,564	1,182,549	24,576,537	664,933	25,241,471	△42,422	25,199,049
セグメント利益又は 損失(△)	△124,040	529,232	589,848	995,041	182,967	1,178,009	—	1,178,009
セグメント資産	16,220,676	4,824,126	2,800,761	23,845,564	918,027	24,763,591	10,261,643	35,025,235
その他の項目								
減価償却費	357,984	61,953	117,813	537,751	61,171	598,922	33,540	632,463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	191,926	24,657	77,652	294,236	34,933	329,170	16,077	345,247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△42,422千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,261,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券8,803,761千円、管理部門に係る資産等1,457,881千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,077千円は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,611,039	7,487,437	1,173,471	27,271,949	451,536	27,723,486	—	27,723,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,708	—	34,635	57,343	10,746	68,090	△68,090	—
計	18,633,748	7,487,437	1,208,106	27,329,293	462,282	27,791,576	△68,090	27,723,486
セグメント利益	152,821	521,394	464,708	1,138,923	42,828	1,181,751	—	1,181,751
セグメント資産	17,793,534	4,911,278	2,676,502	25,381,315	855,288	26,236,604	10,571,010	36,807,614
その他の項目								
減価償却費	360,848	47,465	116,524	524,838	62,397	587,235	33,564	620,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,000	11,758	32,733	205,492	3,747	209,240	9,050	218,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△68,090千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,571,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券9,137,725千円、管理部門に係る資産等1,433,284千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,050千円は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	813.75円	834.21円
1株当たり当期純利益金額	26.31円	27.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	695,600千円	728,161千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	695,600千円	728,161千円
普通株式の期中平均株式数	26,435,703株	26,180,603株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	21,400,361千円	22,233,529千円
純資産の部の合計額から控除する金額	113,505千円	128,441千円
(うち少数株主持分)	(113,505千円)	(128,441千円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,286,855千円	22,105,088千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,159,001株	26,498,305株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,607	4,518,808
受取手形	3,458,284	3,669,693
売掛金	5,561,872	6,736,461
リース債権	38,936	34,186
商品及び製品	1,566,482	1,560,323
原材料及び貯蔵品	225,205	324,361
前払費用	14,910	15,338
繰延税金資産	79,988	84,866
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	111,695	100,638
その他	34,204	26,567
貸倒引当金	△52,178	△20,037
流動資産合計	16,201,889	17,073,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,224,610	10,252,234
減価償却累計額	△6,743,123	△6,954,265
建物(純額)	3,481,487	3,297,968
構築物	844,829	847,369
減価償却累計額	△705,618	△717,183
構築物(純額)	139,210	130,185
機械及び装置	12,126,367	12,105,952
減価償却累計額	△11,279,592	△11,467,032
機械及び装置(純額)	846,774	638,920
車両運搬具	85,078	85,078
減価償却累計額	△75,048	△79,605
車両運搬具(純額)	10,030	5,472
工具、器具及び備品	588,674	596,403
減価償却累計額	△547,476	△568,887
工具、器具及び備品(純額)	41,198	27,515
土地	3,619,816	3,619,120
建設仮勘定	6,044	—
有形固定資産合計	8,144,562	7,719,183
無形固定資産		
ソフトウェア	46,246	94,595
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	42,061	—
無形固定資産合計	96,009	102,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425,025	3,792,286
関係会社株式	784,871	784,871
関係会社長期貸付金	921,834	806,804
破産更生債権等	25,327	19,876
長期前払費用	4,320	14,290
関係会社長期未収入金	827,496	894,352
長期未収入金	—	477,032
その他	522,833	522,981
貸倒引当金	△1,555,084	△1,696,119
投資その他の資産合計	4,956,624	5,616,377
固定資産合計	13,197,196	13,437,857
資産合計	29,399,085	30,510,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,488,619	4,793,416
買掛金	2,210,405	2,641,622
短期借入金	700,000	500,000
未払金	280,739	160,380
未払費用	41,785	50,769
未払法人税等	255,503	386,962
前受金	228,221	139,691
預り金	44,604	46,979
賞与引当金	137,669	142,142
設備関係支払手形	42,616	8,202
流動負債合計	8,430,165	8,870,167
固定負債		
繰延税金負債	1,030,356	890,721
退職給付引当金	1,611,102	1,668,160
役員退職慰労引当金	128,990	126,680
債務保証損失引当金	199,451	175,647
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	607,088	605,877
固定負債合計	3,599,291	3,489,389
負債合計	12,029,456	12,359,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,385,237	3,429,407
資本剰余金合計	4,698,087	4,742,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,011,002	2,118,107
保険差益圧縮積立金	6,934	7,066
別途積立金	3,700,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,986,526	2,076,486
その他利益剰余金	7,704,463	8,301,660
利益剰余金合計	7,704,463	8,301,660
自己株式	△729,421	△640,720
株主資本合計	16,924,529	17,654,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,098	496,793
評価・換算差額等合計	445,098	496,793
純資産合計	17,369,628	18,151,391
負債純資産合計	29,399,085	30,510,947

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,660,078	12,633,831
商品売上高	4,008,684	4,378,251
工事売上高	6,808,416	7,300,134
不動産収入	1,354,271	1,351,803
動産賃貸収入	236,148	48,680
売上高合計	23,067,599	25,712,701
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,400,845	1,397,496
当期製品製造原価	7,800,545	8,951,398
当期製品仕入高	496,873	671,433
合計	9,698,265	11,020,328
製品他勘定振替高	21,588	16,503
製品期末たな卸高	1,397,496	1,328,098
差引	8,279,180	9,675,726
商品売上原価		
商品期首たな卸高	80,066	168,986
当期商品仕入高	3,350,596	3,853,157
合計	3,430,663	4,022,143
商品期末たな卸高	168,986	232,225
差引	3,261,676	3,789,918
工事売上原価	5,849,320	6,322,884
不動産賃貸原価	522,324	596,546
動産賃貸原価	20,545	7,202
運賃及び荷造費	1,022,206	1,199,875
売上原価合計	18,955,254	21,592,153
売上総利益	4,112,345	4,120,547
販売費及び一般管理費		
支払手数料	210,062	148,780
貸倒引当金繰入額	523	177,409
役員報酬	236,170	248,630
給料及び手当	965,499	939,937
賞与	203,598	202,624
賞与引当金繰入額	69,738	74,258
退職給付引当金繰入額	105,619	93,017
法定福利及び厚生費	312,039	323,770
旅費及び交通費	224,397	233,470
減価償却費	49,651	53,438
研究開発費	214,353	201,775
電算機費	62,986	65,271
その他	469,759	459,777
販売費及び一般管理費合計	3,124,398	3,222,161
営業利益	987,946	898,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,155	17,734
受取配当金	199,741	248,366
受取技術料	55,516	64,803
貸倒引当金戻入額	—	64,881
雑収入	84,601	116,633
営業外収益合計	364,014	512,420
営業外費用		
支払利息	8,659	4,573
貸与資産減価償却費	5,066	4,542
不動産開発維持管理費	15,856	14,850
寄付金	5,683	6,751
雑支出	15,350	5,356
営業外費用合計	50,616	36,075
経常利益	1,301,344	1,374,731
特別利益		
固定資産売却益	217	31
貸倒引当金戻入額	100,634	—
受取保険金	—	8,073
その他	6,408	504
特別利益合計	107,259	8,609
特別損失		
固定資産売却損	5,551	—
固定資産除却損	10,914	1,309
減損損失	—	696
環境対策引当金繰入額	22,302	—
特別弔慰金	1,200	3,500
特別損失合計	39,968	5,506
税引前当期純利益	1,368,636	1,377,834
法人税、住民税及び事業税	513,678	616,976
法人税等調整額	58,099	△114,653
法人税等合計	571,778	502,323
当期純利益	796,858	875,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
当期首残高	3,369,712	3,385,237
当期変動額		
自己株式の処分	15,524	44,170
当期変動額合計	15,524	44,170
当期末残高	3,385,237	3,429,407
資本剰余金合計		
当期首残高	4,682,562	4,698,087
当期変動額		
自己株式の処分	15,524	44,170
当期変動額合計	15,524	44,170
当期末残高	4,698,087	4,742,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,068,650	2,011,002
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△57,648	107,105
当期変動額合計	△57,648	107,105
当期末残高	2,011,002	2,118,107
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	7,317	6,934
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△383	132
当期変動額合計	△383	132
当期末残高	6,934	7,066
別途積立金		
当期首残高	3,350,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	3,700,000	4,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760,455	1,986,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	57,648	△107,105
保険差益圧縮積立金の取崩	383	△132
別途積立金の積立	△350,000	△400,000
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	796,858	875,511
当期変動額合計	226,071	89,960
当期末残高	1,986,526	2,076,486
利益剰余金合計		
当期首残高	7,186,423	7,704,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	796,858	875,511
当期変動額合計	518,039	597,197
当期末残高	7,704,463	8,301,660
自己株式		
当期首残高	△394,641	△729,421
当期変動額		
自己株式の取得	△470,834	△1,179
自己株式の処分	136,055	89,880
当期変動額合計	△334,779	88,700
当期末残高	△729,421	△640,720
株主資本合計		
当期首残高	16,725,745	16,924,529
当期変動額		
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	796,858	875,511
自己株式の取得	△470,834	△1,179
自己株式の処分	151,580	134,050
当期変動額合計	198,784	730,068
当期末残高	16,924,529	17,654,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,939	445,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,159	51,694
当期変動額合計	109,159	51,694
当期末残高	445,098	496,793
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335,939	445,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,159	51,694
当期変動額合計	109,159	51,694
当期末残高	445,098	496,793
純資産合計		
当期首残高	17,061,684	17,369,628
当期変動額		
剰余金の配当	△278,818	△278,313
当期純利益	796,858	875,511
自己株式の取得	△470,834	△1,179
自己株式の処分	151,580	134,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,159	51,694
当期変動額合計	307,944	781,763
当期末残高	17,369,628	18,151,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 未成工事支出金

個別法

c. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

不動産部門

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

①前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「設備賃貸料」は、金額的重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に表示していた36,458千円は、「その他」として組み替えております。

②前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,200千円は、「特別弔慰金」1,200千円として組み替えております。

2. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円
建物(根抵当権)	673,514千円
計	1,291,168千円

担保付債務

	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円
計	230,000千円

2. 債務の保証状況

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行他)及び(株)エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	—	499,500
	762千USドル	62,590
	45,308千香港ドル	479,358
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	91,951千タイバーツ	245,509
小計	—	1,286,958
(株)エヌエィチ・フタバ	—	18,395
合計	—	1,305,354

なお、表示金額は平成24年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	3,600,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	3,100,000千円

4. 投資有価証券の貸株

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	262,978千円

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	31,450千円

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,444千円
その他	9,059千円
合計	16,503千円

3. 運賃及び荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	201,775千円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	31千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	19千円
機械及び装置	1,290千円
計	1,309千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,465,619	1,905,825	530,000	2,841,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,900,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,825株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 530,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,841,444	3,576	350,000	2,495,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,514,400	3,947,224

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	3,847,500	3,280,324

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,009千円	47,930千円
未払事業税	23,544千円	30,852千円
その他	6,434千円	6,083千円
繰延税金資産合計	79,988千円	84,866千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	660,551千円	604,887千円
役員退職慰労引当金	52,885千円	46,045千円
貸倒引当金	627,804千円	581,384千円
ゴルフ会員権評価損	23,674千円	20,786千円
債務保証損失引当金	81,775千円	63,233千円
減損損失	64,341千円	56,745千円
関係会社株式評価減	20,437千円	17,945千円
その他	17,294千円	14,691千円
繰延税金資産小計	1,548,764千円	1,405,719千円
評価性引当額	△808,163千円	△762,040千円
繰延税金資産合計	740,600千円	643,678千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,397,476千円	△1,198,799千円
保険差益圧縮積立金	△4,818千円	△4,035千円
退職給付信託株式戻入差額	△59,356千円	△52,117千円
その他有価証券評価差額金	△309,306千円	△279,446千円
繰延税金負債合計	△1,770,957千円	△1,534,399千円
繰延税金負債の純額	△1,030,356千円	△890,721千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	—	41.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	—	2.4%
受取配当金等の益金不算入額	—	△6.0%
法人税額の特別控除額	—	△1.2%
住民税均等割額	—	2.2%
評価性引当額	—	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.5%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△12.3%
その他	—	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	36.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が118,195千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79,383千円、その他有価証券評価差額金が38,811千円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	655.31円	675.97円
1株当たり当期純利益金額	29.89円	33.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	796,858千円	875,511千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	796,858千円	875,511千円
普通株式の期中平均株式数	26,656,702株	26,533,591株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	17,369,628千円	18,151,391千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	17,369,628千円	18,151,391千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,506,056株	26,852,480株

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	12,966,184	+13.8
工 事 事 業	6,397,066	+7.9
不動産開発事業	—	—
そ の 他	87,340	+22.8
合 計	19,450,591	+11.9

- (注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	19,445,145	+14.9	5,019,386	+19.9
工 事 事 業	8,149,007	+23.0	1,381,202	+91.9
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他	255,352	+9.9	—	—
合 計	27,849,505	+17.1	6,400,588	+30.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	18,611,039	+13.9
工 事 事 業	7,487,437	+6.3
不動産開発事業	1,173,471	+1.9
そ の 他	451,536	△31.8
合 計	27,723,486	+10.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 監査役候補者(平成24年6月28日の予定)

下山 善秀 (重任)

宮野川 繁男 (現 当社専務取締役)

原 護 (現 東京エレクトロン㈱常勤監査役)

清田 啓一 (現 太陽日酸㈱常勤監査役)

2. 退任予定取締役(平成24年6月28日の予定)

専務取締役 宮野川 繁男(当社常勤監査役に就任予定)

3. 退任予定監査役(平成24年6月28日の予定)

常勤監査役 加藤 良樹 (顧問に就任予定)

監査役 山根 亮太郎

監査役 荒井 英夫